

# 公益社団法人 山口県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

## 令和 6 年度 事業報告書

自 令和 6 年 7 月 1 日

至 令和 7 年 6 月 30 日

### 総 括

昨年度の日本経済は、一時停滞感を強めたものの回復基調を維持し、日経平均株価は史上最高値を更新、公示地価上昇率や春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られ、「デフレからの脱却」を実現しつつあります。

このような経済状況の中、当協会の令和 6 年度の受託金額は、当初予算額比 97.88%、前年度比 98.81%となり、決算では 890,226 円の赤字となりました。当初予算としては 2,634,000 円の赤字予算を組んでおりましたので、社員の皆様のご尽力により赤字額を縮小できたことに感謝申し上げます。

年度途中の平成 7 年 4 月 1 日に新公益法人制度改革がスタートしたということもあり、年度半ばより協会組織運営体制や会計処理への対応も開始しております。

また、当協会が公益目的事業の一つとして取り組んでいる法務局登記所備付地図作成作業は、宇部市居能町一丁目ほか地区の業務は完了・納品を行い、下関市豊前田二丁目ほか地区を業務地とする地図作成作業の 1 年目作業も無事完了することが出来ました。

### (1) 総務部

- ① 定款及び諸規則・諸規程の周知、徹底については、配布済みである定款・諸規則集を通じて周知、徹底を行いました。
- ② 協会の現状に即した諸規則・諸規定の改正を行いました。
- ③ 諸情勢の社員への情報提供は、各地区との連携を図るとともに、協会ウェブサイト及び電子メール等を活用した情報提供を行いました。
- ④ 部会の開催は、インターネットを用いた Zoom を積極的に活用し、経費削減に努めました。
- ⑤ 理事会では、社員専用グループウェア等を活用した資料の事前配布及び参加の理事に、事前に書面で報告を求めるなど、理事会の効率的な議事運営を行いました。
- ⑥ 社員名簿とパンフレットを作成し啓発活動において官公署等に配布しました。
- ⑦ 調査士会・政治連盟・全公連・中公連・近隣協会と情報交換及び連帯協議を適宜行いました。
- ⑧ 公益法人定期報告書の提出、それに伴う補正などについて山口県総務部学事文書課と協議を行い、適切な処理を行いました。
- ⑨ 協会ウェブサイトにおいて、市民に対する情報公開、協会の行う公益目的事業等について情報発信を行いました。
- ⑩ G N S S 機器及びノートパソコンの適正な管理・運用を行いました。
- ⑪ マイナンバーの適正な管理・運用を行いました。
- ⑫ 令和 7 年 4 月 1 日に施行された公益法人制度改革に対応する規則及び規程の見直しを行いました。

(2) 経理部

- ① 平成20年度公益法人会計基準に基づき、顧問税理士の助言の下、適正な会計処理を行いました。
- ② インボイス制度及び電子帳簿保存法への対応を行いました。
- ③ 新制度への対応につき、山口県総務部学事文書課と適宜協議を行いました。

(3) 業務部

- ① 土地家屋調査士業務取扱要領に即した業務処理について、各地区で行われる成果品チェックにおいて周知、徹底いたしました。
- ② 業務適正化の推進を行いました。  
測量積算ソフトの活用  
電子納品ソフトの活用  
オンライン申請の推進  
業務処理ソフトの活用  
危機管理体制の検討と推進
- ③ 地図作成業務委員会を開催し、下関地区の法務局14条地図作成業務の受託に際しての事前検討を行いました。
- ④ 社員研修会を下記のとおり企画・開催いたしました。  
○令和6年度 社員業務研修会  
日 時：令和6年10月18日（金）13：30～16：30  
会 場：山口県婦人教育文化会館（カリエンテ山口）大ホール  
研修内容：GISを用いた地図作成、Web 地図の活用  
講 師：福島県土地家屋調査士会員 白土洋介 氏  
参 加 者：63名
- ⑤ 山口県農林水産部に対して、県農林水産事務所業務運用基準の見直しを要望しました。
- ⑥ 全公連及び中公連の研修会に参加しました。
- ⑦ 官公署に対する啓発活動を行いました。各地区の活動目標報告は次のとおりです。

地区名	令和6年度活動目標	結果報告
岩国地区	事業例を基に提案、意見交換を行う。	岩国市役所都市拠点整備課に公嘱協会の長所、短所などのご説明に伺い、近日中に業務発注の見込みあり。
周南地区	新規受託先の開発	新規受託先を開発する為、啓発活動に注力した。結果としては、新規の受託はなかったが、継続して行う必要があると感じている。 周南市に対しては、随意契約や入札に指名して頂けるようアピールするため、入札参加資格事業所として周南事務所を登録（変更）した。

防府地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防府市財政課・財産管理室へ市所有の未登記建物及び今年度完成の市庁舎の登記受託の交渉をする。</li> <li>・ 新規受託先の開拓</li> </ul>	啓発活動の際に市庁舎の登記を勧めているが反応は良くない。今後も勧める予定である。市所有建物登記の依頼について昨年度はなかった。狹隘道路拡幅整備事業について、毎年予算を組んで頂いているが少しずつ予算が増えており引き続き発注される予定である。新規受託先は今年度はなかった。
山口地区	新規受託先の開発	今年度は既存の受託先のみで新規の受託はなかった。引き続き新規開拓に努めていく。
萩地区	現在の受託先の維持のための活動を行う。	今までの受託先の維持及び随意契約の継続をお願いした。
宇部地区	山口県関係事務所に重きを置いて啓発活動を行う。	山口県企業局及び、美祢農林水産事務所から受注した。宇部、美祢地区の各所に対して、啓発活動を継続している。
下関地区	官民境界確認補助業務の提案・交渉	支部と連携して下関市道路河川管理課と３者協議を行い、官民境界確認の重要性を考察し、いかに公益のためになるか協議を継続している。

次年度の活動に向け、地区長と嘱託登記アドバイザーが地区毎に活動方針・目標を設定し、活動内容を検証していきます。

- ⑧ 山林地図検討委員会は、成果品の維持管理を行いました。